

令和5年度

印西市一般会計財務書類

統一的な基準

I 貸借対照表

II 行政コスト計算書

III 純資産変動計算書

IV 資金収支計算書

印西市会計課

令和５年度 印西市財務書類の公表について

地方公共団体の会計制度は、現金の収入・支出という事実に基づいた現金主義会計ですが、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、資産の異動や費用・収益が発生したという事実に基づいた発生主義による公会計制度を採用し、財務書類を公表することが推進されています。

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資産収支計算書の４表からなっており、資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握、発生主義による正確な行政コストの把握が可能となり、公共施設マネジメント等への活用が期待されます。

印西市では、平成２０年度決算から総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成してきましたが、総務省より平成２７年１月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」が示され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請があり、平成２８年度決算から、「統一的な基準」による財務書類を作成し公表しております。

このたび、令和５年度一般会計決算にあたり、統一的な基準による財務書類を作成し公表するものです。

I 貸借対照表（バランスシート）	1
I - 1. 貸借対照表とは？	1
I - 2. 貸借対照表の作成基準	1
I - 3. 貸借対照表の概要	2
I - 3 - 1 総括	2
I - 3 - 2 資産	4
I - 3 - 3 負債	6
I - 3 - 4 純資産	8
I - 4. 貸借対照表を用いた財務分析	8
I - 4 - 1 純資産比率	8
I - 4 - 2 将来世代負担比率	8
I - 4 - 3 歳入額対資産比率	9
I - 4 - 4 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	9
II 行政コスト計算書	10
II - 1. 行政コスト計算書とは？	10
II - 2. 行政コスト計算書の概要	10
II - 2 - 1 総括	10
II - 2 - 2 経常費用	11
II - 2 - 3 経常収益	11
III 純資産変動計算書	12
III - 1. 純資産変動計算書とは？	12
III - 2. 純資産変動計算書の概要	12
III - 2 - 1 総括	12
III - 2 - 2 純資産の内訳	13
IV 資金収支計算書	14
IV - 1. 資金収支計算書とは？	14
IV - 2. 資金収支計算書の概要	14
IV - 2 - 1 総括	14
IV - 2 - 2 業務活動収支	15
IV - 2 - 3 投資活動収支	15
IV - 2 - 4 財務活動収支	16
IV - 2 - 5 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	16

〈 印西市の財務書類 〉

一般会計にかかる財務書類

・貸借対照表	1 7
・貸借対照表（市民 1 人あたり）	1 8
・行政コスト計算書	1 9
・行政コスト計算書（市民 1 人あたり）	2 0
・純資産変動計算書	2 1
・資金収支計算書	2 2
・附属明細書	2 3
・注記	3 9
・用語解説	4 5

※ 当資料は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

I 貸借対照表（バランスシート）

I - 1. 貸借対照表とは？

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかが分かりにくいものとなっています。

そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどの様に調達されたのかを明らかにします。

この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されます。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後、支払いが必要)
	純資産 これまでの世代が負担 (支払い不要)

I - 2. 貸借対照表の作成基準

(1) 対象会計範囲

一般会計を対象としています。

(2) 作成の基準日

令和6年3月31日（令和5年度末）を作成基準日としています。

但し、令和6年4月1日から令和6年5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

I - 3. 貸借対照表の概要

I - 3 - 1 総括

令和5年度末の印西市の「資産」は、2, 249億6, 035万4千円です。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が2, 026億4, 404万3千円となっており、将来世代の負担である「負債」は223億1, 631万1千円となっています。

新規地方債の発行等により、全般的に負債は増加傾向にあります。資産に対する負債の比率は9.9%であり、現在ある資産のおよそ10分の1を将来世代が負担していくことになります。負債の動向は将来の財政負担を大きく左右することになるため、中長期的な視点に立った財政の健全化の確保に努めていかなければなりません。

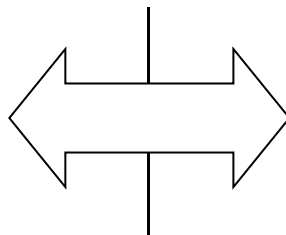
貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

[資産の部]	金 額	[負債の部]	金 額
1 固定資産	<u>211,341,679</u>	1 固定負債	<u>19,530,249</u>
(1)有形固定資産	197,470,605	(1)地方債	13,962,480
(2)無形固定資産	-	(2)長期未払金	986,288
(3)投資その他の資産	13,871,074	(3)退職手当引当金	4,581,481
2 流動資産	<u>13,618,674</u>	2 流動負債	<u>2,786,062</u>
(1)現金預金	3,968,635	(1)1年内償還予定地方債	1,319,099
(2)未収金	162,929	(2)未払金	425,727
(3)基金	9,498,175	(3)賞与等引当金	563,350
(4)徴収不能引当金	△11,065	(4)預り金	477,885
		負 債 合 計	<u>22,316,311</u>
		[純資産の部]	金 額
		1 固定資産等形成分	220,839,854
		2 余剰分(不足分)	△18,195,812
		純資産合計	<u>202,644,043</u>
資 産 合 計	<u>224,960,354</u>	負債・純資産合計	<u>224,960,354</u>

これまでに形成してきた
資産の状況



資産を形成するため
財源をどこから調達したのか

I - 3 - 2 資 産【2, 249億6, 035万4千円】

1 固定資産

資産のうち「固定資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」で構成されており、2, 113億4, 167万9千円と「総資産」の93. 9%を占めています。

資 産		負 債
1 固定資産		
2 流動資産		純資産

(1) 有形固定資産

道路や公園、小中学校・保育所などの土地や建物などの有形固定資産が1, 974億7, 060万5千円で「総資産」の87. 8%を占めています。主な内訳は、学校や社会教育・体育施設などの事業用資産は、679億502万8千円（総資産の30. 2%）、道路や公園などのインフラ資産は、1, 285億2, 299万円（総資産の57. 1%）、物品は、10億4, 258万7千円（総資産の0. 5%）となっています。

(2) 無形固定資産

固定資産のうち、無形固定資産は、いんざい君の商標権の減価償却が完了しているため0円となっています。

(3) 投資その他の資産

公営企業への「出資金」や「貸付金」、「基金」、回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」など138億7, 107万4千円となっています。

2 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整のための「基金」や「現金」、市税等の「未収金」の合計136億1, 867万4千円となっています。

資 産		負 債
1 固定資産		
2 流動資産		純資産

(1) 現金預金

歳計現金が34億9,075万1千円、歳計外現金が4億7,788万5千円あり、現金預金の合計は39億6,863万5千円で総資産の1.8%を占めています。

(2) 未収金

令和5年度の歳入調定に対して、地方税1億5,842万4千円、その他保育料など450万5千円の未収金があり、合計で1億6,292万9千円となっています。

(3) 基金

財政調整基金が94億4,277万8千円、減債基金が5,539万7千円あり、合計は94億9,817万5千円となっています。

(4) 徴収不能引当金

過去の回収不能実績から、「未収金」のうち、1,106万5千円を徴収不能引当金として計上しています。

I - 3 - 3 負 債【223億1,631万1千円】

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」の195億3,024万9千円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
	純資産

(1) 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものが139億6,248万円あり、負債総額の62.6%を占めています。

なお、地方債は、令和5年度に32億2,080万円を発行、元金15億4,496万3千円を償還し、残高は152億8,157万9千円となっています。

(2) 長期未払金

千葉ニュータウン内の公益的施設整備に際し、債務負担行為を設定している立替償還金で、翌々年度以降に支出予定の長期未払金が9億8,628万8千円となっています。

(3) 退職手当引当金

退職手当引当金は、特別職を含む一般会計の正規職員が年度末に全員退職したと仮定した場合に必要な見込まれる退職手当支給額で45億8,148万1千円となっています。

2 流動負債

負債のうち、「流動負債」は、「1年内償還予定地方債」、「未払金」、「賞与等引当金」、「預り金」の合計、27億8,606万2千円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
純資産	

(1) 1年内償還予定地方債

地方債のうち、翌年度の償還元金予定額は、13億1,909万9千円となっています。

(2) 未払金

千葉ニュータウン内の公益的施設整備に際し、債務負担行為を設定している立替償還金で、翌年度支払予定の未払金が4億2,572万7千円となっています。

(3) 賞与等引当金

賞与等引当金は、翌年度の6月に支給される賞与のうち、令和5年度負担相当額で5億6,335万円となっています。

(4) 預り金

職員給与等からの控除した社会保険料等の預り金は、4億7,788万5千円となっています。

I - 3 - 4 純資産【2, 026億4, 404万3千円】

1 固定資産等形成分

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源は、
2, 208億3, 985万4千円となっています。

2 余剰分

「資産合計」から「負債合計」と「固定資産等形成分」
を差し引いた額でマイナス181億9, 581万2千円となっています。

余剰分がマイナスということは、翌年度以降自由に使える財源の一部が既に拘束されて
いることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債や、退職手当引当金のように資
産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する備えが蓄えられていないことを表し
ています。しかしながら、これには国の政策による部分も大きく関わっており、地方交付税
の代替措置として認められている臨時財政対策債は、償還財源が将来の地方交付税収入で
賄われるとされています。

資 産	負 債
	純資産
	1 固定資産等形成分
	2 余剰分(不足分)

I - 4. 貸借対照表を用いた財務分析

I - 4 - 1 純資産比率

$$\text{純資産比率（％）} = \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} = \frac{202,644,043 \text{ 千円}}{224,960,354 \text{ 千円}} = 90.1\%$$

財務書類（貸借対照表）を作成することにより得られる、資産のストック情報（資産額）
に対する純資産の比率を算出し、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行
われたかを表す指標です。

これまでの世代の負担は90.1%となっています。この比率は、これまでの世代が既
に納付した税金等によって、有形固定資産等が形成された割合を示すものであり、この比
率が高いほど将来世代の負担が少ないと言えます。

I - 4 - 2 将来世代負担比率

$$\text{将来世代負担比率（％）} = \frac{\text{地方債残高}^{\ast}}{\text{有形・無形固定資産合計}} = \frac{12,157,393 \text{ 千円}}{197,470,605 \text{ 千円}} = 6.2\%$$

※地方特例債を除く

有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による
調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の
負担の程度を表す指標です。

将来世代負担率は6.2%となっています。この比率は、将来世代が社会資本等の形成
に負担する割合が低いことを意味します。これは、印西市が財源を効率的に運用し、社会
資本等を形成していることを示しています。

I - 4 - 3 歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率（年）} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \frac{224,960,354 \text{ 千円}}{54,312,605 \text{ 千円}} = 4.14 \text{ 年}$$

歳入総額に対する資産の比率は、現在の資産が形成されるために、何年分の歳入が充当されているのかを示す比率で、年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられます。

(単位:百万円)

項 目		令和5年度	令和4年度	令和3年度
※歳入総額	A	54,313	51,991	49,029
資産合計	B	224,960	223,822	226,290
歳入額対資産比率	B/A	4.14 年	4.31 年	4.62 年

※歳入総額：業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高
(資金収支計算書より抜粋)

I - 4 - 4 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

$$\begin{aligned} \text{有形固定資産減価償却率（％）} &= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地等}^{\ast} + \text{減価償却累計額}} \\ &= \frac{196,349,119 \text{ 千円}}{197,470,605 \text{ 千円} - 68,763,121 \text{ 千円} + 196,349,119 \text{ 千円}} = 60.4\% \end{aligned}$$

※土地等の非償却資産

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

(単位:百万円)

項 目		令和5年度	令和4年度	令和3年度
減価償却累計額	A	196,349	189,595	182,781
有形固定資産合計	B	197,471	198,455	200,374
※土地等の非償却資産	C	68,763	67,969	66,632
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	A/(B-C+A)	60.4 %	59.2 %	57.7 %

※土地等の非償却資産：土地＋立木竹＋建設仮勘定＋物品（取得価額-減価償却累計額）

Ⅱ 行政コスト計算書

Ⅱ - 1. 行政コスト計算書とは？

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常費用）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。

Ⅱ - 2. 行政コスト計算書の概要

Ⅱ - 2 - 1 総括

令和5年度の「経常費用」は非現金支出を含め461億164万8千円。これに対して、「経常収益」は13億3,484万7千円（受益者負担割合は2.9%）で、差引き「純経常行政コスト」は447億6,680万1千円となっています。

また、臨時損失及び臨時利益を含めた「純行政コスト」は、447億9,386万5千円となっています。

行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

（単位：千円）

	金額
経常費用 a	46,101,648
業務費用	28,107,129
1. 人件費	7,210,146
(1) 職員給与費	5,658,071
(2) 賞与等引当金繰入額	563,350
(3) 退職手当引当金繰入額	274,944
(4) その他	713,780
2. 物件費等	20,305,415
(1) 物件費	12,502,381
(2) 維持補修費	550,234
(3) 減価償却費	7,252,800
(4) その他	-
3. その他の業務費用	591,568
(1) 支払利息	76,004
(2) 徴収不能引当金繰入金	12,986
(3) その他	502,579
移転費用	17,994,519
経常収益 b	1,334,847
1 使用料及び手数料	251,678
2 その他	1,083,169
(差引) 純経常行政コスト a-b	44,766,801
臨時損失 c	27,331
臨時利益 d	267
純行政コスト a-b+c-d	44,793,865

Ⅱ - 2 - 2 経常費用

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、『業務費用』のうち「人件費」が72億1,014万6千円で経常費用の15.6%を占めています。

「物件費等」は、203億541万5千円で経常費用の44.0%を占めており、内訳は、物件費が125億238万1千円、維持補修費が5億5,023万4千円、減価償却費が72億5,280万円となっています。

「その他の業務費用」は、5億9,156万8千円で経常費用の1.3%を占めており、支払利息が7,600万4千円、徴収不能引当金繰入額が1,298万6千円、その他が5億257万9千円となっています。

また、補助金や社会保障給付などの『移転費用』は179億9,451万9千円で、経常費用の39.0%を占めています。

Ⅱ - 2 - 3 経常収益

「使用料及び手数料」が2億5,167万8千円、その他が10億8,316万9千円となっています。

Ⅲ 純資産変動計算書

Ⅲ - 1. 純資産変動計算書とは？

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。

Ⅲ - 2. 純資産変動計算書の概要

Ⅲ - 2 - 1 総括

令和5年度の純行政コスト447億9,386万5千円に対して、財源は444億4,242万2千円であり、その内訳は、地方税や地方交付税などの税収等が324億3,375万円、国や県からの補助金等が120億867万2千円となっています。

この結果、前年度末に2,038億1,170万9千円あった純資産残高が、本年度末は2,026億4,404万3千円となりました。

純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

純資産合計	
前年度末純資産残高	203,811,709
純行政コスト(△)	△44,793,865
財源	44,442,422
税収等	32,433,750
国県等補助金	12,008,672
本年度差額	△351,443
資産評価差額	-
無償所管換等	26,882
その他	△843,106
本年度純資産変動額	△1,167,667
本年度末純資産残高	202,644,043



△351,443

この値は、純行政コストを税収や国県等補助金などの財源で賄えていないことを示しています。

Ⅲ - 2 - 2 純資産の内訳

1 固定資産等形成分

有形固定資産等は、62億7,399万4千円増加し、72億8,511万8千円減少、また貸付金・基金等は、39億6,416万3千円増加し、19億7,431万円減少したため、固定資産等の変動（内部変動）は、プラス9億7,872万9千円となりました。

無償所管換等は、プラス2,688万2千円となりました。

この結果、本年度末純資産残高は2,208億3,985万4千円となりました。

（単位：千円）

固定資産等形成分	
前年度末純資産残高	219,834,243
固定資産の変動(内部変動)	978,729
有形固定資産等の増加	6,273,994
有形固定資産等の減少	△7,285,118
貸付金・基金等の増加	3,964,163
貸付金・基金等の減少	△1,974,310
資産評価差額	-
無償所管換等	26,882
その他	-
本年度純資産変動額	1,005,611
本年度末純資産残高	220,839,854

2 余剰分（不足分）

純行政コストの447億9,386万5千円に対する財源として444億4,242万2千円を充てた結果、3億5,144万3千円の財源不足となり、余剰分（不足分）の純資産変動額（21億7,327万8千円）を含めた本年度末純資産残高は、マイナス181億9,581万2千円となっています。

（単位：千円）

余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	△16,022,534
純行政コスト(△)	△44,793,865
財源	44,442,422
本年度差額	△351,443
固定資産等の変動(内部変動)	△978,729
資産評価差額	-
無償所管換等	-
その他	△843,106
本年度純資産変動額	△2,173,278
本年度末純資産残高	△18,195,812

IV 資金収支計算書

IV - 1. 資金収支計算書とは？

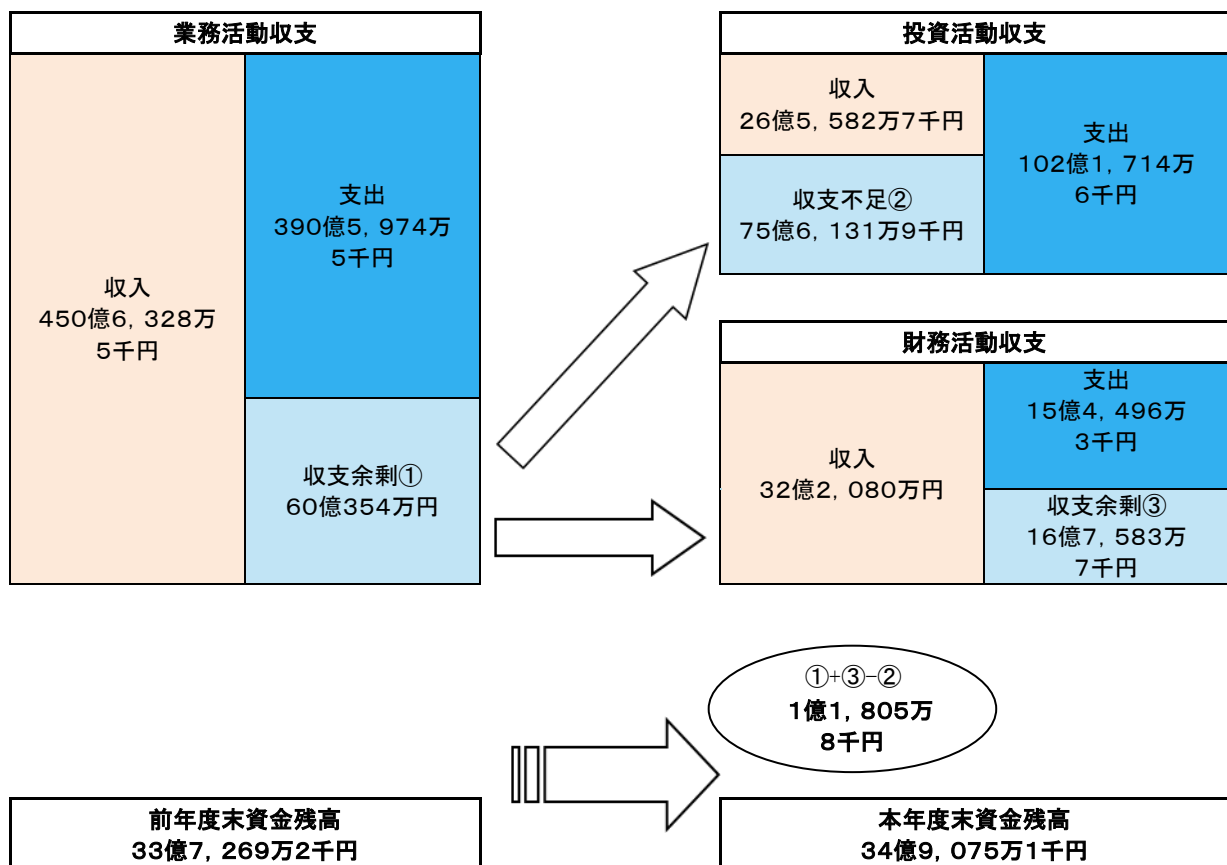
資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

IV - 2. 資金収支計算書の概要

IV - 2 - 1 総括

「業務活動収支」で生じた収支余剰額は60億354万円で、「投資活動収支」の収支不足額は75億6,131万9千円、「財務活動収支」の収支余剰額は16億7,583万7千円となっています。

「業務活動収支」と「財務活動収支」の収支余剰額が、「投資活動収支」の収支不足額より大きいため、前年度末に33億7,269万2千円あった現金が、本年度末では1億1,805万8千円増加し、34億9,075万1千円となっています。



IV - 2 - 2 業務活動収支

1 業務支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息、他会計への繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で390億5,742万1千円となっています。

支出額の大きい順に、物件費等支出135億7,575万2千円、補助金等支出96億1,841万2千円、人件費支出68億6,569万9千円、社会保障給付支出64億8,193万2千円などとなっています。

2 業務収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で450億6,328万5千円となっています。

収入額の大きい順に、税金等収入324億1,206万4千円、国県等補助金収入113億1,716万円、その他の収入10億8,222万4千円、使用料及び手数料収入2億5,183万7千円となっています。

3 臨時支出、臨時収入

業務活動収支のほか、臨時支出は232万4千円、臨時収入は0円となっています。

上記1、2、3より、業務活動収支の額は60億354万円で、公共施設等整備費や地方債償還などに充当されることになります。

IV - 2 - 3 投資活動収支

1 投資活動支出

本市で社会資本を整備した公共施設等整備費支出が62億7,399万4千円、基金積立金支出が38億4,174万5千円、投資及び出資金支出が7,640万7千円、貸付金支出2,500万円で、合計では102億1,714万6千円となっています。

2 投資活動収入

公共施設等整備費の財源となった国県等補助金収入が6億9,151万2千円、基金取崩収入が19億3,087万8千円、貸付金元金回収収入が2,500万円、資産売却収入が757万9千円、その他の収入が85万8千円で、合計では26億5,582万7千円となっています。

上記1、2より、投資活動収支の額は△75億6,131万9千円となっています。

IV - 2 - 4 財務活動収支

1 財務活動支出

地方債償還支出により、15億4,496万3千円となっています。

2 財務活動収入

地方債発行収入により、32億2,080万円となっています。

上記1、2より、財務活動収支の額は16億7,583万7千円となっています。

IV - 2 - 5 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支 = 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金積立金支出
及び基金取崩収入を除く）

= 6,079,544 千円 + (△5,650,452 千円)

= 429,092 千円

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債等の元利償還金額を除いた歳出が、地方債等の発行を除いた単年度の歳入で賄うことができているかを見る指標になります。令和5年度はプラス4億2,909万2千円となり、賄うことができます。

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:印西市

会計:一般会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産【A】=【B】+【C】+【D】	211,341,679	固定負債【F】	19,530,249
有形固定資産【B】	197,470,605	地方債	13,962,480
事業用資産	67,905,028	長期未払金	986,288
土地	31,196,455	退職手当引当金	4,581,481
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	66,461,495	その他	-
建物減価償却累計額	-35,480,792	流動負債【G】	2,786,062
工作物	11,472,441	1年内償還予定地方債	1,319,099
工作物減価償却累計額	-7,177,027	未払金	425,727
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	563,350
航空機	-	預り金	477,885
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計【H】=【F】+【G】	22,316,311
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,432,456	固定資産等形成分	220,839,854
インフラ資産	128,522,990	余剰分(不足分)	-18,195,812
土地	33,045,258		
建物	5,332,859		
建物減価償却累計額	-1,902,320		
工作物	241,789,809		
工作物減価償却累計額	-151,788,980		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,046,365		
物品	5,498,225		
物品減価償却累計額	-4,455,638		
無形固定資産【C】	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産【D】	13,871,074		
投資及び出資金	2,674,958		
有価証券	208,040		
出資金	2,466,918		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	338,355		
長期貸付金	-		
基金	10,878,918		
減債基金	-		
その他	10,878,918		
その他	-		
徴収不能引当金	-21,157		
流動資産【E】	13,618,674		
現金預金	3,968,635		
未収金	162,929		
短期貸付金	-		
基金	9,498,175		
財政調整基金	9,442,778		
減債基金	55,397		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,065	純資産合計【I】	202,644,043
資産合計【A】+【E】	224,960,354	負債及び純資産合計【H】+【I】	224,960,354

貸借対照表(市民1人あたり)

(令和6年3月31日現在)

R6.3.31住民基本台帳人口

111,109人

自治体名: 印西市

会計: 一般会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産【A】=【B】+【C】+【D】	1,902	固定負債【F】	176
有形固定資産【B】	1,777	地方債	126
事業用資産	611	長期未払金	9
土地	281	退職手当引当金	41
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	598	その他	-
建物減価償却累計額	-319	流動負債【G】	25
工作物	103	1年内償還予定地方債	12
工作物減価償却累計額	-65	未払金	4
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5
航空機	-	預り金	4
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計【H】=【F】+【G】	201
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	13	固定資産等形成分	1,988
インフラ資産	1,157	余剰分(不足分)	-164
土地	297		
建物	48		
建物減価償却累計額	-17		
工作物	2,176		
工作物減価償却累計額	-1,366		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18		
物品	49		
物品減価償却累計額	-40		
無形固定資産【C】	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産【D】	125		
投資及び出資金	24		
有価証券	2		
出資金	22		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3		
長期貸付金	-		
基金	98		
減債基金	-		
その他	98		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
流動資産【E】	123		
現金預金	36		
未収金	1		
短期貸付金	-		
基金	85		
財政調整基金	85		
減債基金	0		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計【A】+【E】	2,025	純資産合計【I】	1,824
		負債及び純資産合計【H】+【I】	2,025

行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 印西市

会計: 一般会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用【A】=【B】+【C】	46,101,648
業務費用【B】	28,107,129
人件費	7,210,146
職員給与費	5,658,071
賞与等引当金繰入額	563,350
退職手当引当金繰入額	274,944
その他	713,780
物件費等	20,305,415
物件費	12,502,381
維持補修費	550,234
減価償却費	7,252,800
その他	-
その他の業務費用	591,568
支払利息	76,004
徴収不能引当金繰入額	12,986
その他	502,579
移転費用【C】	17,994,519
補助金等	9,618,412
社会保障給付	6,481,932
他会計への繰出金	1,884,016
その他	10,159
経常収益【D】	1,334,847
使用料及び手数料	251,678
その他	1,083,169
純経常行政コスト【E】=【A】-【D】	44,766,801
臨時損失【F】	27,331
災害復旧事業費	2,324
資産除売却損	25,007
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益【G】	267
資産売却益	267
その他	-
純行政コスト【E】+【F】-【G】	44,793,865

行政コスト計算書(市民1人あたり)

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

R6.3.31住民基本台帳人口

111,109人

自治体名:印西市

会計:一般会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用【A】=【B】+【C】	415
業務費用【B】	253
人件費	65
職員給与費	51
賞与等引当金繰入額	5
退職手当引当金繰入額	2
その他	6
物件費等	183
物件費	113
維持補修費	5
減価償却費	65
その他	-
その他の業務費用	5
支払利息	1
徴収不能引当金繰入額	0
その他	5
移転費用【C】	162
補助金等	87
社会保障給付	58
他会計への繰出金	17
その他	0
経常収益【D】	12
使用料及び手数料	2
その他	10
純経常行政コスト【E】=【A】-【D】	403
臨時損失【F】	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益【G】	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト【E】+【F】-【G】	403

純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

自治体名: 印西市

会計: 一般会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高【A】	203,811,709	219,834,243	-16,022,534
純行政コスト(△)【B】	-44,793,865		-44,793,865
財源【C】	44,442,422		44,442,422
税金等	32,433,750		32,433,750
国県等補助金	12,008,672		12,008,672
本年度差額【D】=【B】+【C】	-351,443		-351,443
固定資産等の変動(内部変動)【E】		978,729	-978,729
有形固定資産等の増加		6,273,994	-6,273,994
有形固定資産等の減少		-7,285,118	7,285,118
貸付金・基金等の増加		3,964,163	-3,964,163
貸付金・基金等の減少		-1,974,310	1,974,310
資産評価差額【F】	-	-	
無償所管換等【G】	26,882	26,882	
その他【H】	-843,106	-	-843,106
本年度純資産変動額【I】=【D】～【H】の計	-1,167,667	1,005,611	-2,173,278
本年度末純資産残高【A】+【I】	202,644,043	220,839,854	-18,195,812

資金収支計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

自治体名: 印西市

会計: 一般会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,057,421
業務費用支出	21,062,902
人件費支出	6,865,699
物件費等支出	13,575,752
支払利息支出	76,004
その他の支出	545,447
移転費用支出	17,994,519
補助金等支出	9,618,412
社会保障給付支出	6,481,932
他会計への繰出支出	1,884,016
その他の支出	10,159
業務収入	45,063,285
税収等収入	32,412,064
国県等補助金収入	11,317,160
使用料及び手数料収入	251,837
その他の収入	1,082,224
臨時支出	2,324
災害復旧事業費支出	2,324
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支【A】	6,003,540
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,217,146
公共施設等整備費支出	6,273,994
基金積立金支出	3,841,745
投資及び出資金支出	76,407
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,655,827
国県等補助金収入	691,512
基金取崩収入	1,930,878
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	7,579
その他の収入	858
投資活動収支【B】	-7,561,319
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,544,963
地方債償還支出	1,544,963
その他の支出	-
財務活動収入	3,220,800
地方債発行収入	3,220,800
その他の収入	-
財務活動収支【C】	1,675,837
本年度資金収支額【D】=【A】+【B】+【C】	118,058
前年度末資金残高【E】	3,372,692
本年度末資金残高【F】=【D】+【E】	3,490,751
前年度末歳計外現金残高【G】	469,179
本年度歳計外現金増減額【H】	8,706
本年度末歳計外現金残高【I】=【G】+【H】	477,885
本年度末現金預金残高【F】+【I】	3,968,635

有形固定資産の明細

自治体名: 印西市
年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)□ (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)□ (G)
事業用資産	106,022,805	5,091,879	551,837	110,562,847	42,657,819	1,914,404	67,905,028
土地	31,189,427	22,703	15,675	31,196,455	-	-	31,196,455
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	63,248,660	3,549,467	336,633	66,461,495	35,480,792	1,633,902	30,980,703
工作物	11,077,621	394,820	0	11,472,441	7,177,027	280,502	4,295,413
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	507,097	1,124,889	199,529	1,432,456	-	-	1,432,456
インフラ資産	281,115,723	1,492,321	393,755	282,214,290	153,691,300	5,020,622	128,522,990
土地	33,012,530	32,728	-	33,045,258	-	-	33,045,258
建物	5,005,878	326,981	-	5,332,859	1,902,320	114,954	3,430,539
工作物	240,748,364	1,041,445	-	241,789,809	151,788,980	4,905,668	90,000,829
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,348,951	91,168	393,755	2,046,365	-	-	2,046,365
物品	5,048,995	449,230	0	5,498,225	4,455,638	317,774	1,042,587
合計	392,187,524	7,033,430	945,591	398,275,363	200,804,757	7,252,800	197,470,605

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 印西市
年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	535,889	50,894,168	3,696,143	972,031	193,963	1,081,481	10,531,353	67,905,028
土地	532,921	22,524,721	1,369,579	833,074	111,204	80,952	5,744,003	31,196,455
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,244	25,004,754	2,014,333	138,048	8,238	80,340	3,733,747	30,980,703
工作物	747	2,246,584	125,141	910	74,521	901,400	946,109	4,295,413
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	978	1,118,108	187,089	-	-	18,788	107,494	1,432,456
インフラ資産	127,795,020	43,805	72,070	0	532,581	452	79,062	128,522,990
土地	32,920,930	-	72,070	0	0	452	51,806	33,045,258
建物	3,430,539	-	-	-	-	-	-	3,430,539
工作物	89,402,397	43,805	-	-	532,581	-	22,046	90,000,829
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,041,154	-	-	-	-	-	5,211	2,046,365
物品	134	752,556	1,603	4,682	494	42,337	240,781	1,042,587
合計	128,331,043	51,690,529	3,769,815	976,713	727,038	1,124,270	10,851,197	197,470,605

投資及び出資金の明細

自治体名: 印西市
年度: 令和5年度

市場価格のあるもの

(単位: 千円)							
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) □ (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) □ (E)	評価差額 (C) - (E) □ (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			-		-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)									
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) □ (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) □ (F)	実質価額 (D) X (F) □ (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
印旛都市広域市町村圏事務組合	1,058,353	-	-	-	-	0.00%	-	-	1,058,353
印西市水道事業会計	1,194,116	5,280,149	1,545,387	3,734,762	3,271,548	36.50%	1,363,189	-	1,194,116
合計	2,252,468	5,280,149	1,545,387	3,734,762	3,271,548	-	1,363,189	-	2,252,468

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)										
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) □ (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) □ (F)	実質価額 (D) X (F) □ (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) □ (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
【有価証券】										
千葉ニュータウン駅前センタービル(株)	4,140	4,128,759	579,245	3,549,514	129,758	3.19%	113,249	-	4,140	4,140
(株)ディー・エス・ケイ	500	2,489,757	623,062	1,866,695	12,500	4.00%	74,668	-	500	500
北総鉄道(株)	6,000	90,649,719	63,588,267	27,061,452	24,900,000	0.02%	6,521	-	6,000	6,000
成田空港高速鉄道(株)	12,000	23,485,745	7,579,052	15,906,693	9,100,000	0.13%	20,976	-	12,000	12,000
成田高速鉄道アクセス(株)	184,000	22,747,049	6,093,731	16,653,318	19,008,000	0.97%	161,206	-	184,000	184,000
(株)ペイエフエム	650	2,919,284	306,681	2,612,603	800,000	0.08%	2,123	-	650	650
千葉園芸プラスチック加工(株)	250	209,480	42,798	166,682	60,000	0.42%	695	-	250	250
(株)広域高速ネット二九六	500	8,647,285	1,417,553	7,229,732	2,100,000	0.02%	1,721	-	500	500
小計	208,040	155,277,078	80,230,389	75,046,689	56,110,258	-	-	-	-	-
【出資金】										
(社)千葉県畜産協会	80	1,128,535	55,485	1,073,050	961,808	0.01%	89	-	80	80
(財)千葉県地域ぐるみ福祉振興基金	367	10,420,554	872,989	9,547,565	51,308	0.72%	68,292	-	367	367
(公財)印旛都市文化財センター	646	296,634	101,300	195,334	195,334	0.33%	646	-	646	646
(財)千葉県農業信用基金協会	5,470	263,398,484	255,685,059	7,713,425	4,080,840	0.13%	10,339	-	5,470	5,470
(財)千葉県信用保証協会	4,553	1,456,082,558	1,354,041,917	102,040,642	62,477,527	0.01%	7,436	-	4,553	4,553
(財)千葉県消防協会	899	179,278	1,718	177,560	177,560	0.51%	899	-	899	899
(財)ちば国際コンベンションビュロー	1,100	2,278,441	69,678	2,208,763	2,135,050	0.05%	1,138	-	1,100	1,100
(財)千葉県暴力団追放県民会議	2,479	669,276	837	668,439	605,500	0.41%	2,737	-	2,479	2,479
(財)千葉ヘルス財団	2,047	503,042	1,534	501,508	498,918	0.41%	2,058	-	2,047	2,047
(財)印旛沼環境基金	17,710	582,259	556	581,704	572,057	3.10%	18,009	-	17,710	17,710
(財)千葉県動物保護管理協会	616	283,739	1,678	282,061	280,000	0.22%	621	-	616	616
(財)千葉県教育振興財団	4,526	2,878,713	420,935	2,457,778	1,203,884	0.38%	9,240	-	4,526	4,526
(財)千葉県建設技術センター	2,600	1,573,961	372,820	1,201,141	316,300	0.82%	9,873	-	2,600	2,600
公益信託印西市まちづくりファンド	100,000	-	-	-	-	0.00%	-	-	100,000	100,000
地方公共団体金融機構	3,200	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.02%	82,090	-	3,200	3,200
長門川水道企業団	68,157	4,197,982	1,139,996	3,057,986	2,765,869	2.46%	75,355	-	68,157	68,157
小計	214,450	25,908,596,455	25,350,997,499	557,598,956	92,923,955	-	-	-	-	-
合計	422,490	26,063,873,533	25,431,227,888	632,645,645	149,034,213	-	669,981	-	422,490	422,490

基金の明細

自治体名: 印西市
年度: 令和5年度

(単位: 千円)						
種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	6,170,860	3,271,918	-	-	9,442,778	9,442,778
減債基金	55,397	-	-	-	55,397	55,397
保健福祉基金	37,628	-	-	-	37,628	37,628
ふるさとづくり運営基金	131,828	-	-	-	131,828	131,828
都市計画事業基金	463,592	100,000	-	-	563,592	563,592
土地開発基金	100,000	-	-	-	100,000	100,000
鉄道施設整備基金	22,865	100,000	-	-	122,865	122,865
印旛医科器械歴史資料館基金	4,883	-	-	-	4,883	4,883
文化ホール事業基金	-	-	-	-	-	-
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	94,123	400,000	-	-	494,123	494,123
千葉ニュータウン関連公共施設整備基金	55,468	-	-	-	55,468	55,468
一般旅券収入印紙購入基金	3,683	-	-	3,317	7,000	7,000
森林環境整備基金	11,544	-	-	-	11,544	11,544
教育振興基金	1,242,927	-	-	-	1,242,927	1,242,927
公共施設整備基金	7,073,625	1,033,435	-	-	8,107,060	8,107,060
合計	15,468,424	4,905,352	-	3,317	20,377,093	20,377,093

貸付金の明細

自治体名: 印西市

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
					-
合計	-	-	-	-	-

長期延滞債権の明細

自治体名: 印西市

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
個人市民税	120,706	7,310
法人市民税	6,942	992
固定資産税	136,677	10,432
軽自動車税	7,832	534
都市計画税	18,859	1,317
保育園保育料	5,928	401
学童クラブ保育料	133	28
保育園時間外保育料	0	-
保育園給食費負担金	131	-
給食費負担金	7,040	-
不動産貸付収入	1,385	-
生活保護法返還金・徴収金	21,158	144
児童扶養手当返還金	372	-
雑入	10,813	-
返還金	300	-
雑入(生活保護費戻入未済金)	77	-
小計	338,355	21,157
合計	338,355	21,157

未収金の明細

自治体名: 印西市

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
個人市民税	76,759	4,649
法人市民税	2,385	341
固定資産税	67,908	5,183
軽自動車税	3,790	258
都市計画税	7,583	530
保育園保育料 (税込)	1,422	96
保育園時間外保育料 (使用料)	6	-
保育園給食費負担金 (税込)	92	-
給食費負担金 (税込)	1,192	-
不動産貸付収入 (財産収入)	311	-
生活保護法返還金・徴収金 (諸収入)	1,071	7
雑入(生活保護費戻入未済金)	403	-
幼稚園バス利用者負担金	2	0
幼稚園給食費	7	1
小計	162,929	11,065
合計	162,929	11,065

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 印西市
年度: 令和5年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	495,085	51,838	483,611	-	-	11,475	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	4,436,647	234,440	3,980,396	368,151	-	88,100	-	-	-	-
一般単独事業	6,181,683	349,938	6,720	4,773,466	566,071	835,425	-	-	-	-
その他	70,100	29,818	70,100	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	3,083,821	535,021	3,064,927	-	18,894	-	-	-	-	-
減税補てん債	40,365	17,333	40,365	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	973,877	100,711	928,172	22,756	-	22,949	-	-	-	-
合計	15,281,579	1,319,099	8,574,291	5,164,373	584,966	957,949	-	-	-	-

地方債等(利率別)の明細

自治体名:印西市

年度:令和5年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
15,281,579	14,153,868	1,014,038	107,378	4,571	950	773	-	0.69%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 印西市
年度: 令和5年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
15,281,579	1,319,099	1,456,031	1,364,661	1,239,372	1,137,349	4,096,537	2,267,666	1,576,737	824,127

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名：印西市
年度：令和5年度

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

引当金の明細

自治体名: 印西市

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	3,463,430	1,118,050	-	-	4,581,481
賞与引当金	493,848	563,350	493,848	-	563,350
徴収不能引当金	38,490	12,986	17,510	1,743	32,223
合計	3,995,769	1,694,386	511,358	1,743	5,177,054

補助金等の明細

自治体名:印西市
年度:令和5年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	印西市介護施設等整備事業補助金	介護施設等	275,938	介護施設等整備に対する支援
	印西地区環境整備事業組合市町負担金	平岡自然公園	182,140	平岡自然公園建設事業費に対する支援
	合併処理浄化槽設置事業補助金	合併処理浄化槽設置者	72,534	合併処理浄化槽の設置者に対する支援
	マンホールトイレ整備工事等負担金	防災施設	28,045	マンホールトイレ整備に対する支援
	多面的機能支払交付金	環境保全等活動団体	24,404	地域の環境保全に対する支援
	住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金	住宅用省エネルギー設備設置者	19,668	住宅用省エネルギー設備の設置者に対する支援
	集会所施設整備事業補助金	町内会等	2,290	集会所施設整備に対する支援
	小計		605,019	
その他の補助金等	印西地区消防組合一般会計予算に係る一般分担金・特別分担金	印西地区消防組合	1,884,631	印西地区消防組合に対する印西市の経費負担金
	印西地区環境整備事業組合市町負担金	印西地区環境整備事業組合	1,274,054	印西地区環境整備事業組合に対する印西市の経費負担金
	施設型給付費	認定こども園等	1,186,309	認定こども園等に対する支援
	千葉県後期高齢者医療給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	739,619	千葉県後期高齢者医療広域連合に対する療養納付費負担金
	物価高騰重点支援給付金	一般世帯	626,340	物価高騰に係る一般世帯に対する支援
	保育園等運営費補助金	認定こども園等	459,032	認定こども園等に対する支援
	施設等利用給付費	認定こども園等	354,580	認定こども園等に対する支援
	印西地区衛生組合分担金	印西地区衛生組合	211,988	印西地区衛生組合に対する印西市の経費負担金
	下水道事業負担金	下水道事業	179,640	下水道事業に対する負担金
	その他		2,097,200	
	小計		9,013,393	
合計			9,618,412	

財源の明細

自治体名: 印西市
年度: 令和5年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税		27,308,898	
		地方譲与税		382,436	
		利子割交付金		8,497	
		配当割交付金		120,791	
		株式等譲渡所得割交付金		145,156	
		法人事業税交付金		197,029	
		地方消費税交付金		2,433,455	
		ゴルフ場利用税交付金		138,234	
		環境性能割交付金		67,742	
		地方特例交付金		253,848	
		地方交付税		133,201	
		交通安全対策特別交付金		10,944	
		分担金及び負担金		1,133,638	
		寄附金		68,634	
		他会計繰入金		9,562	
		その他		21,686	
		小計		32,433,750	
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	417,558
				県支出金	273,954
	計			691,512	
	経常的 補助金		国庫支出金	7,753,511	
			県支出金	3,563,649	
			計	11,317,160	
	小計		12,008,672		
	合計			44,442,422	

財源情報の明細

自治体名: 印西市

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	44,793,865	11,317,160	－	26,128,916	7,347,789
有形固定資産等の増加	6,273,994	691,512	3,220,800	2,361,682	－
貸付金・基金等の増加	3,964,163	－	－	3,943,152	21,012
その他	843,106	－	－	－	843,106
合計	55,875,128	12,008,672	3,220,800	32,433,750	8,211,906

資金の明細

自治体名: 印西市

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	2,825
要求払預金	3,487,926
短期投資	-
合計	3,490,751

令和5年度 印西市一般会計財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額

法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 3年～75年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ
っています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を
検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可
能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能
性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース資産はありません。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（印西市歳計現金等及び基金に属する
現金の保管（運用）方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をい
います。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払
いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合
に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 0.5%

将来負担比率 ー

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 12,181,775 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 991,296 千円

繰越明許費（一般会計） 428,763 千円

事故繰越額（一般会計） 5,511 千円

継続費通次繰越額（一般会計） 557,022 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

過年度の退職手当引当金計上額に誤りがあったため、本年度において修正を行います。この修正により、本年度の貸借対照表において、退職手当引当金が843,106千円増加し、純資産変動計算書においてその他余剰分(不足分)が同額計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 有形固定資産の内訳は以下のとおりです。

R4年度 198,454,847 千円

・ 事業用資産 65,098,671 千円

・ インフラ資産 132,445,046 千円

・ 物品 911,131 千円

R5年度 197,470,605 千円

・ 事業用資産 67,905,028 千円

・ インフラ資産 128,522,990 千円

・ 物品 1,042,587 千円

②売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産のうち、現在行政目的のために使用されていない資産

イ 内訳

事業用資産 433,520 千円 (67,905,028 千円)

土地 433,520 千円 (31,196,455 千円)

建物 — (30,980,703 千円)

工作物 — (4,295,414 千円)

その他 — (—)

インフラ資産 (128,522,990 千円)

土地 — (33,045,258 千円)

建物 — (3,430,539 千円)

工作物 — (90,000,829 千円)

その他 — (—)

物品 — (1,042,587 千円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の (197,470,605 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

③減債基金に係る積立不足額

該当なし

④基金借入金 (繰替運用)

該当なし

⑤地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,878,248 千円

⑥地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 25,602,587 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 11,603 千円

将来負担額 34,497,579 千円

充当可能基金額 21,542,334 千円

特定財源見込額 3,156,780 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 11,295,095 千円

⑦地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

⑧道路、河川及び水路の敷地の評価額

本市では統一的な基準モデルに基づいた評価基準及び評価方法（「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」）により計上しています。

貸借対照表に計上されている評価額 4,456,477 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

臨時損失 27,331 千円
 ・ 資産売却損 25,007 千円
 ・ 災害復旧事業費 2,324 千円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 429,092 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	49,539,912 千円	49,421,854 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 千円	0 千円
前年度繰越金	3,372,692 千円	0 千円
歳計剰余金処分による基金積立額	-	1,400,000 千円
資金収支計算書	52,912,604 千円	50,821,854 千円

※地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金 3,372,692 千円が含まれています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 6,003,540 千円
 投資活動収入の国県等補助金収入 691,512 千円
 未収債権、未払債務等の増加（減少） 1,082,325 千円
 減価償却費 △7,252,800 千円
 賞与等引当金繰入額 △563,350 千円

退職手当引当金繰入額	△274,944 千円
徴収不能引当金繰入額	△12,986 千円
資産除売却益（損）	△24,740 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△351,443 千円</u>

④一時借入金

該当なし

用語解説

1 貸借対照表

用語	解説
事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外
工作物	道路、橋梁、公園、機械類など製作品
建設仮勘定	建設中などの物件を仮に計上しておくための勘定科目
インフラ資産	道路、上下水道等の社会基盤となる資産
無形固定資産	ソフトウェア、地上権、商標権等
投資その他の資産	有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金等
長期延滞債権	1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
徴収不能引当金	徴収不能のおそれのある債権見込み額
未収金	市税などの収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの
地方債	翌々年度以降に返済が生じる地方債
1年内償還予定地方債	翌年度に返済予定の地方債
未払金	繰越などで未払が発生したもの
預り金	職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分	費消可能な資源の蓄積

2 行政コスト計算書

用語	解説
経常費用	毎年度継続的に発生する費用
社会保障給付	扶助費（生活保護、児童手当等）等
他会計への繰出金	特別会計への繰出金等

3 純資産変動計算書

用語	解説
無償所管換等	無償で取得した固定資産の評価額等

4 資金収支計算書

用語	解説
投資及び出資金支出	有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
地方債等償還支出	公債や借入金の元本償還にかかる支出